

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾浪 和彦
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(276)3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾浪 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間	第107期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	98,878	45,236	52,026	24,814	157,487
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,394	1,936	2,839	53	2,190
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,517	2,453	1,303	626	1,945
純資産額(百万円)	-	-	50,045	40,319	42,755
総資産額(百万円)	-	-	123,930	97,297	99,167
1株当たり純資産額(円)	-	-	401.19	326.91	346.57
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	22.14	22.57	11.47	5.76	17.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.8	36.5	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,030	2,297	-	-	10,465
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,454	3,258	-	-	9,837
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,885	5,255	-	-	64
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	11,064	8,726	8,723
従業員数(人)	-	-	5,454	4,868	5,033

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,868
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,118
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部分品	18,352	48.9
自動車組立	2,608	36.6
建設機械用部分品	2,498	72.0
自動車用プレス金型及び組立機器	170	73.1
その他	740	41.4
合計	24,370	52.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部分品	19,874	43.8	15,730	47.8
自動車組立	2,785	23.4	2,625	15.0
建設機械用部分品	3,852	61.8	3,450	53.9
自動車用プレス金型及び組立機器	111	83.7	455	27.1
その他	670	49.7	486	51.1
合計	27,294	46.6	22,747	46.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部分品	18,589	48.9
自動車組立	2,608	36.6
建設機械用部分品	2,498	72.0
自動車用プレス金型及び組立機器	170	73.1
その他	946	52.8
合計	24,814	52.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	8,916	17.1	5,429	21.9
三菱ふそうトラック・バス(株)	5,098	9.8	2,924	11.8
日産ディーゼル工業(株)	8,062	15.5	2,844	11.5
マツダ(株)	4,400	8.5	2,797	11.3

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第2四半期の我が国経済は、企業の在庫調整の進展や新興国の需要回復により、一部において回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい状況にあります。

当社事業に関連の深い普通トラック需要、建設機械需要につきましても、輸出はアジア地域等新興国を中心に持ち直しつつあるものの、前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は248億14百万円(前年同四半期比52.3%減)となり、営業損失は2億36百万円(前年同四半期は29億29百万円の営業利益)、経常損失は53百万円(前年同四半期は28億39百万円の経常利益)、四半期純損失は6億26百万円(前年同四半期は13億3百万円の四半期純利益)となりました。

このような状況の下、当社グループは、昨年より徹底した合理化策を推し進めております。また、積極的な拡販活動を展開した結果、自動車部分品事業では、日野自動車株式会社より輸出向け一部車型の大型アクスルハウジングの溶接組立・機械加工を新規に受注し、建設機械用部分品事業では、コベルコ建機株式会社より建設機械用キャブ(ROPS対応標準機・小旋回機)を新規に受注し、2010年1月よりそれぞれ生産を開始する予定であります。

事業部門別売上高は、次のとおりであります。

### (自動車部分品)

当第2四半期連結会計期間の普通トラックの国内需要は18千台(前年同期比19千台減)となり、輸出はアジア地域等新興国を中心に持ち直しつつあるものの、当事業部門の売上高は185億89百万円(前年同四半期比48.9%減)となりました。

### (建設機械用部分品)

建設機械の需要は、国内及び北米等が前年同期に比べ大幅に減少し、売上高は24億98百万円(前年同四半期比72.0%減)となりました。

### (自動車組立)

マツダ株式会社のトラック系商用車の組立台数減少により、売上高は26億8百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

### (自動車用プレス金型及び組立機器)

金型の売上減少等により、売上高は1億70百万円となりました。

### (その他)

作業屑の売上減少等により、売上高は9億46百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメント情報につきましては、所在地別セグメントの業績は、日本の売上高は前年同四半期比202億30百万円(50.4%)減の199億20百万円、営業利益は前年同四半期比30億28百万円(82.9%)減の6億22百万円、タイの売上高は前年同四半期比33億77百万円(56.3%)減の26億17百万円、営業損失2億34百万円(前年同四半期は営業利益66百万円)、アメリカの売上高は前年同四半期比10億97百万円(44.1%)減の13億89百万円、営業損失は前年同四半期比1億93百万円(66.5%)減の97百万円、その他の地域の売上高は前年同四半期比28億81百万円(66.6%)減の14億47百万円、営業利益は前年同四半期比2億21百万円(57.6%)減の1億63百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末と比べて5億35百万円減少し、87億26百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、5億51百万円(前年同四半期は28億19百万円の獲得)となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失、利息の支払額によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同四半期比1億1百万円(15.7%)減の5億48百万円となりました。これは主として有形固定資産取得による支出、定期預金の払戻による収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、5億24百万円(前年同四半期は16億20百万円の使用)となりました。これは主として長期借入による収入によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設計画、改修等について、重要な変更ならびに新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	114,007,210	-	8,070	-	2,074



(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	17,934	15.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	6,351	5.57
いすゞ自動車株式会社	品川区南大井六丁目26番1号	6,205	5.44
プレス工業従業員持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,810	2.46
プレス工業取引先持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,280	1.99
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB U.K. (港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ 森タワー)	1,633	1.43
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿一丁目26番1号	1,600	1.40
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島四丁目16番13号)	1,561	1.36
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海一丁目8番11号 (中央区晴海一丁目8番11号)	1,400	1.22
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,368	1.19
計	-	43,142	37.84

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,934千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,351千株

2. 上記のほか、自己株式が5,330千株あります。

3. 住友信託銀行株式会社から、平成21年9月8日付で提出された変更報告書により、平成21年9月1日現在で13,641千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,641	11.97
計	-	13,641	11.97

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,330,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,077,000	108,077	-
単元未満株式	普通株式 600,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,077	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,330,000	-	5,330,000	4.68
計	-	5,330,000	-	5,330,000	4.68

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	187	202	203	182	244	232
最低(円)	97	165	163	125	162	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 関係会社管理本部・技術開発本部・生産本部・品質保証部・生産企画部・CR推進部所管	代表取締役専務取締役 関係会社管理本部・技術開発本部・生産本部・品質保証部・生産企画部・特別プロジェクト所管	津田 寛昭	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,923	9,593
受取手形及び売掛金	14,000	14,154
商品及び製品	384	470
仕掛品	7,038	6,811
原材料及び貯蔵品	853	1,014
未収還付法人税等	336	1,472
その他	1,713	1,760
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	33,245	35,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,784	9,018
機械装置及び運搬具(純額)	12,013	12,815
土地	31,367	31,390
その他(純額)	9,613	8,575
有形固定資産合計	61,779	61,800
無形固定資産		
その他	625	659
無形固定資産合計	625	659
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,723	1,514
貸倒引当金	76	80
投資その他の資産合計	1,646	1,433
固定資産合計	64,052	63,893
資産合計	97,297	99,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,885	17,266
短期借入金	8,472	11,311
未払法人税等	105	171
賞与引当金	995	1,348
引当金	-	0
その他	3,923	5,021
流動負債合計	27,381	35,119
固定負債		
長期借入金	16,852	9,192
再評価に係る繰延税金負債	10,099	10,099
引当金	507	296
その他	2,136	1,703
固定負債合計	29,596	21,292
負債合計	56,978	56,411

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	13,796	16,361
自己株式	1,177	1,176
株主資本合計	22,763	25,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	57
土地再評価差額金	14,757	14,757
為替換算調整勘定	2,104	2,364
評価・換算差額等合計	12,763	12,335
少数株主持分	4,792	5,090
純資産合計	40,319	42,755
負債純資産合計	97,297	99,167

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	98,878	45,236
売上原価	87,782	43,920
売上総利益	11,096	1,315
販売費及び一般管理費	5,516	3,603
営業利益又は営業損失 ( )	5,579	2,288
営業外収益		
受取利息	73	72
受取配当金	22	3
雇用調整助成金	-	413
賃貸収入	43	41
為替差益	-	51
その他	37	24
営業外収益合計	177	606
営業外費用		
支払利息	213	206
租税公課	0	0
為替差損	129	-
その他	19	47
営業外費用合計	362	254
経常利益又は経常損失 ( )	5,394	1,936
特別利益		
固定資産売却益	37	77
補助金収入	1	1
特別利益合計	39	79
特別損失		
固定資産除却損	44	51
固定資産売却損	0	16
特別退職金	-	55
投資有価証券評価損	239	-
減損損失	143	539
補償修理費用	-	132
特別損失合計	428	796
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	5,005	2,654
法人税、住民税及び事業税	-	86
法人税等調整額	-	88
法人税等合計	2,277	1
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	210	199
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	2,517	2,453

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	52,026	24,814
売上原価	46,319	23,254
売上総利益	5,707	1,559
販売費及び一般管理費	2,777	1,796
営業利益又は営業損失( )	2,929	236
営業外収益		
受取利息	58	42
受取配当金	3	0
雇用調整助成金	-	267
賃貸収入	22	20
その他	80	15
営業外収益合計	165	347
営業外費用		
支払利息	99	116
為替差損	146	8
その他	8	38
営業外費用合計	255	164
経常利益又は経常損失( )	2,839	53
特別利益		
固定資産売却益	33	76
補助金収入	0	0
特別利益合計	34	77
特別損失		
固定資産除却損	39	38
固定資産売却損	-	16
特別退職金	-	55
投資有価証券評価損	239	-
減損損失	143	539
補償修理費用	-	132
特別損失合計	423	783
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,450	758
法人税、住民税及び事業税	-	35
法人税等調整額	-	76
法人税等合計	1,080	41
少数株主利益又は少数株主損失( )	67	91
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,303	626

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	5,005	2,654
減価償却費	2,985	3,244
減損損失	143	539
のれん償却額	18	1
賞与引当金の増減額( は減少)	147	369
受取利息及び受取配当金	96	75
支払利息	213	206
特別退職金	-	55
補償修理費用	-	132
投資有価証券売却損益( は益)	-	0
投資有価証券評価損益( は益)	239	-
有形固定資産売却損益( は益)	37	60
有形固定資産除却損	44	51
売上債権の増減額( は増加)	3,601	526
仕入債務の増減額( は減少)	5,748	3,794
たな卸資産の増減額( は増加)	1,175	56
その他	99	1,001
小計	9,241	3,140
利息及び配当金の受取額	96	91
利息の支払額	208	203
法人税等の還付額	-	1,117
法人税等の支払額	2,098	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030	2,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	477	279
定期預金の払戻による収入	721	998
有形固定資産の取得による支出	3,223	4,089
有形固定資産の売却による収入	762	180
投資有価証券の取得による支出	11	8
その他	225	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,454	3,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	404	3,910
長期借入れによる収入	-	10,300
長期借入金の返済による支出	1,404	1,524
社債の償還による支出	50	-
少数株主への配当金の支払額	385	338
配当金の支払額	454	108
その他	185	837
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,885	5,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	303
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,009	3
現金及び現金同等物の期首残高	10,055	8,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,064	8,726



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>税金費用については、従来四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>この変更は、第1四半期連結会計期間が、税引前四半期純損失となったことを機に、その実態にあった税金費用を計上することで、より適切な期間損益計算を行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況が前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、88,749百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、84,835百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
製品発送費 923百万円	製品発送費 392百万円
従業員給料及び手当 1,558 "	従業員給料及び手当 1,319 "
賞与 4 "	賞与 1 "
賞与引当金繰入額 420 "	賞与引当金繰入額 221 "
退職給付費用 126 "	退職給付費用 133 "
福利厚生費 389 "	福利厚生費 295 "
研究開発費 137 "	研究開発費 96 "

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
製品発送費 466百万円	製品発送費 215百万円
従業員給料及び手当 788 "	従業員給料及び手当 671 "
賞与 4 "	賞与 1 "
賞与引当金繰入額 205 "	賞与引当金繰入額 112 "
退職給付費用 62 "	退職給付費用 70 "
福利厚生費 202 "	福利厚生費 138 "
研究開発費 63 "	研究開発費 63 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 11,373百万円	現金及び預金期末残高 8,923百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 308 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 197 "
預金・定期積立金	預金・定期積立金
現金及び現金同等物の四半期末 残高 11,064 "	現金及び現金同等物の四半期末 残高 8,726 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 114,007千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,330千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでおりますが、「自動車製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでおりますが、「自動車製品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,216	5,994	2,486	4,328	52,026	-	52,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	933	-	0	-	933	(933)	-
計	40,150	5,994	2,486	4,328	52,960	(933)	52,026
営業利益又は営業損失( )	3,650	66	291	384	3,810	(880)	2,929

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,360	2,617	1,389	1,447	24,814	-	24,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	560	0	-	-	560	(560)	-
計	19,920	2,617	1,389	1,447	25,374	(560)	24,814
営業利益又は営業損失( )	622	234	97	163	453	(690)	236

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,664	12,051	5,289	7,873	98,878	-	98,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,622	3	0	-	1,625	(1,625)	-
計	75,286	12,055	5,289	7,873	100,504	(1,625)	98,878
営業利益又は営業損失( )	6,637	287	406	650	7,169	(1,590)	5,579

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,979	5,651	2,498	3,106	45,236	-	45,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	819	0	-	-	819	(819)	-
計	34,799	5,651	2,498	3,106	46,055	(819)	45,236
営業利益又は営業損失( )	352	507	283	219	923	(1,364)	2,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国、欧州

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で10百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は中国で19百万円減少しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で251百万円、消去又は全社で2百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,001	2,587	4,572	13,161
連結売上高(百万円)	-	-	-	52,026
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	5.0	8.8	25.3

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,606	1,411	1,234	5,251
連結売上高(百万円)	-	-	-	24,814
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	5.7	5.0	21.2

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,058	5,469	8,356	25,884
連結売上高(百万円)	-	-	-	98,878
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	5.5	8.5	26.2

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	タイ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,677	2,536	2,873	11,087
連結売上高(百万円)	-	-	-	45,236
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	5.6	6.4	24.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域 その他の地域...中国、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	326.91円	1株当たり純資産額	346.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 22.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額( ) 22.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2,517	2,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	2,517	2,453
期中平均株式数(千株)	113,722	108,678

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 11.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額( ) 5.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,303	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	1,303	626
期中平均株式数(千株)	113,719	108,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

プレス工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

プレス工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。